

日本生産性本部 第3次中期運動目標
「公益法人としての組織・活動の進化と
生産性運動の実践力の深化の3年」



日本生産性本部は
SDGsの達成に
貢献します

生産性新聞

2025年（令和7年）1月15日（水曜日）

第2773号

発行所 公益財団法人日本生産性本部
〒102-8643
東京都千代田区平河町2-13-12
☎03-3511-4029
毎月5日、15日、25日の3回発行
年間購読料 10,000円
(消費税、送料込)
1部 330円(消費税込)



70th

持続可能な 経済社会の実現を — 生産性運動70周年 —



内外ともに歴史的な転換点にあたる2025年、生産性運動は70周年の節目を迎える。

ロシアによるウクライナ侵攻や中東紛争、東アジアにおける緊張の高まりなど、国際秩序を揺るがす事態が相次ぎ、世界は米ソ冷戦以来の危機感に覆われている。

極端で煽情的な主張や迎合的な意見が世論を煽る風潮が散見され、多くの国で民主主義の危機が叫ばれている。欧州では、ポピュリズム政党や極右政党が台頭するなど、政治情勢は混迷を深めている。米国では、対立と分断が深刻化

世界経済を取り巻く環境の不確実性が高まる中、本年は、日本経済を再び成長軌道に乗せられるか否かの分岐点にある。

わが国が、今後も持続的な経済成長を実現し、国民生活の豊かさを高めていくためには、物価を上回る実質賃金の上昇を継続させていかなければならない。そのためには、今こそ生産性改革の担い手である労使双方が知恵を出し合い、付加価値増大を軸とした生産性向上と賃上げの好循環の流れを確実なものにしていくことが不可欠である。

経済成長の主役である企業

2025年 年頭会長所感

する中、自国第一主義を掲げる第2次トランプ政権が今月20日に発足する。

2025年は、地政学リスクを抱える日本にとって、政治・経済、外交・安全保障、環境・エネルギーなど多くの分野で国家戦略が問われる一年となる。

国内に目を転じると、昨年は、原材料・エネルギー価格の高騰や進行する円安基調等を背景に物価高が継続する一方、円安等の効果により多くの日本企業が業績を伸ばし、また33年ぶりに5%を超える水準（定昇相当込み）の賃上げが実現するなど、明るい兆しもみられた。

労働市場の整備など、セーフティネットを強化していかなければならない。

昨秋の衆議院議員選挙で、国民は与党に厳しい審判を下した。総選挙を経て発足した第2次石破内閣は30年ぶりの少数与党内閣となった。与野党双方はこれを日本の民主主義をバージョンアップする好機と捉え、責任を共有しつつ抜本的な政治改革に取り組み、国民の政治・政党に対する信頼を取り戻すべきである。

殊に、国会改革・政党改革は最初の試金石である。与野党には、国民に開かれた熟議による新しい国会の姿を今こそ国民に示してもらいたい。

石破総理には、中長期の国家ビジョンを明らかにし、外交・安全保障をはじめ、生産性改革による経済成長と所得向上、財政・社会保障制度改革、人口減少・地方創生など、これ以上先送りしが許されない課題の解決に腰を据えて取り組むことが求められている。加えて、総理自らが先頭に立ち国民に信頼される政治の実現にリーダーシップを発揮することを望む。

生産性運動は本年70周年を迎える。われわれ日本生産性本部は、「第3次中期運動目標」（2024年度～2026年度）のもと、全国生産性機関や全国労働組合生産性会議（全労生）とも連携し、持続可能な経済社会を次世代に引き継ぐため、以下を重点課題と

し改革に向けた実践活動に取り組む。

昨年再始動した第2期「生産性常任委員会」の活動を通じ、労使を含め各界が共有すべき今後の生産性改革の指針を討究し、65周年以来となる第2回「生産性白書」を公表する。

発足3年の節目を迎える「令和国民会議」（通称…令和臨調）の活動を通じ、「政治改革」「経済財政・社会保障」「国土構想」「科学技術・イノベーション」等の課題について超党派の国会議員と連携し改革への道筋を提起する。

国家最重要課題の一つであり、生産性運動の基盤に関わる人口減少問題について、新たな国民運動組織を立ち上げ、国民的な世論喚起・合意形成活動に乗り出す。

第5回「日本サービス大賞」の取り組みを通じ、革新的かつ優れたサービスを発掘・表彰するとともに全国に普及をはかり、日本経済の7割を占めるサービス産業の底上げに寄与する。

「イノベーション会議」の活動を通じ、企業のイノベーションを促進し、生産性向上に結びつけるための人材投資のあり方とそのために必要な条件整備について討究発信する。

2025年1月8日

公益財団法人日本生産性本部
会長

茂木友三郎

■令和臨調の活動を加速

昨年は、令和国民会議（令和臨調）が本格的に活動を開始し重要な役割を担った。令和臨調は民間メンバーで構成されているが、昨年2月、連携する国会議員有志による超党派会議で四つの部会（統治構造・政治改革・経済・財政・社会保障）

「人口減少・地域・国土構想」「科学技術・イノベーション」が設置され、議論を始めた。いずれの部会も精力的に議論を進めていたが、世間の関心が高く、選挙となり、議論は一時中断した。選挙を経て新しいメンバーの得なかった。また、石破政権が少数政権であることに鑑み、これまで

「統治構造・政治改革」については、令和選挙までには国民に対して、望ましい国会の姿を提示するように考えている。選挙を経て、望ましい国会の姿を提示するように考えている。選挙を経て、望ましい国会の姿を提示するように考えている。

「経済・財政・社会保障」や「人口減少・地域・国土構想」も避ける力学ばかりが目につく。不安感に追い立てられるような雰囲気の中で、政治の役割は多くの困難と深刻な分裂、対立を乗り越えていかねばならないが、試される

不安感に追い立てられるような雰囲気の中で、政治の役割は多くの困難と深刻な分裂、対立を乗り越えていかねばならないが、試される。不安感に追い立てられるような雰囲気の中で、政治の役割は多くの困難と深刻な分裂、対立を乗り越えていかねばならないが、試される。

「統治構造・政治改革」については、令和選挙までには国民に対して、望ましい国会の姿を提示するように考えている。選挙を経て、望ましい国会の姿を提示するように考えている。選挙を経て、望ましい国会の姿を提示するように考えている。

「経済・財政・社会保障」や「人口減少・地域・国土構想」も避ける力学ばかりが目につく。不安感に追い立てられるような雰囲気の中で、政治の役割は多くの困難と深刻な分裂、対立を乗り越えていかねばならないが、試される

不安感に追い立てられるような雰囲気の中で、政治の役割は多くの困難と深刻な分裂、対立を乗り越えていかねばならないが、試される。不安感に追い立てられるような雰囲気の中で、政治の役割は多くの困難と深刻な分裂、対立を乗り越えていかねばならないが、試される。

不安感に追い立てられるような雰囲気の中で、政治の役割は多くの困難と深刻な分裂、対立を乗り越えていかねばならないが、試される。不安感に追い立てられるような雰囲気の中で、政治の役割は多くの困難と深刻な分裂、対立を乗り越えていかねばならないが、試される。

不安感に追い立てられるような雰囲気の中で、政治の役割は多くの困難と深刻な分裂、対立を乗り越えていかねばならないが、試される。不安感に追い立てられるような雰囲気の中で、政治の役割は多くの困難と深刻な分裂、対立を乗り越えていかねばならないが、試される。

民主政のメリットは選択肢があること

新しいメンバーの得なかった。また、石破政権が少数政権であることに鑑み、これまで

「統治構造・政治改革」については、令和選挙までには国民に対して、望ましい国会の姿を提示するように考えている。選挙を経て、望ましい国会の姿を提示するように考えている。選挙を経て、望ましい国会の姿を提示するように考えている。

「経済・財政・社会保障」や「人口減少・地域・国土構想」も避ける力学ばかりが目につく。不安感に追い立てられるような雰囲気の中で、政治の役割は多くの困難と深刻な分裂、対立を乗り越えていかねばならないが、試される

不安感に追い立てられるような雰囲気の中で、政治の役割は多くの困難と深刻な分裂、対立を乗り越えていかねばならないが、試される。不安感に追い立てられるような雰囲気の中で、政治の役割は多くの困難と深刻な分裂、対立を乗り越えていかねばならないが、試される。

日本生産性本部副会長
元東京大学総長

佐々木 毅氏



新しいメンバーの得なかった。また、石破政権が少数政権であることに鑑み、これまで

「統治構造・政治改革」については、令和選挙までには国民に対して、望ましい国会の姿を提示するように考えている。選挙を経て、望ましい国会の姿を提示するように考えている。選挙を経て、望ましい国会の姿を提示するように考えている。

「経済・財政・社会保障」や「人口減少・地域・国土構想」も避ける力学ばかりが目につく。不安感に追い立てられるような雰囲気の中で、政治の役割は多くの困難と深刻な分裂、対立を乗り越えていかねばならないが、試される

不安感に追い立てられるような雰囲気の中で、政治の役割は多くの困難と深刻な分裂、対立を乗り越えていかねばならないが、試される。不安感に追い立てられるような雰囲気の中で、政治の役割は多くの困難と深刻な分裂、対立を乗り越えていかねばならないが、試される。

不安感に追い立てられるような雰囲気の中で、政治の役割は多くの困難と深刻な分裂、対立を乗り越えていかねばならないが、試される。不安感に追い立てられるような雰囲気の中で、政治の役割は多くの困難と深刻な分裂、対立を乗り越えていかねばならないが、試される。

2025年の課題 副会長に聞く

日本生産性本部副会長
政策研究大学院大学長

大田 弘子氏



新しいメンバーの得なかった。また、石破政権が少数政権であることに鑑み、これまで

「統治構造・政治改革」については、令和選挙までには国民に対して、望ましい国会の姿を提示するように考えている。選挙を経て、望ましい国会の姿を提示するように考えている。選挙を経て、望ましい国会の姿を提示するように考えている。

「経済・財政・社会保障」や「人口減少・地域・国土構想」も避ける力学ばかりが目につく。不安感に追い立てられるような雰囲気の中で、政治の役割は多くの困難と深刻な分裂、対立を乗り越えていかねばならないが、試される

不安感に追い立てられるような雰囲気の中で、政治の役割は多くの困難と深刻な分裂、対立を乗り越えていかねばならないが、試される。不安感に追い立てられるような雰囲気の中で、政治の役割は多くの困難と深刻な分裂、対立を乗り越えていかねばならないが、試される。

不安感に追い立てられるような雰囲気の中で、政治の役割は多くの困難と深刻な分裂、対立を乗り越えていかねばならないが、試される。不安感に追い立てられるような雰囲気の中で、政治の役割は多くの困難と深刻な分裂、対立を乗り越えていかねばならないが、試される。

政策決定プロセスの大転換を

デジタル対応が急務
米国のトランプ大統領の再登板や米中の対立、ウクライナ戦争の行方、中東情勢など地政学リスクが非常に大きくなった。日本も夏の参議院選挙の結果次第で、政治が一段と不安定化する可能性がある。

世界経済の枠組みが大きく変わったが、日

「統治構造・政治改革」については、令和選挙までには国民に対して、望ましい国会の姿を提示するように考えている。選挙を経て、望ましい国会の姿を提示するように考えている。選挙を経て、望ましい国会の姿を提示するように考えている。

「経済・財政・社会保障」や「人口減少・地域・国土構想」も避ける力学ばかりが目につく。不安感に追い立てられるような雰囲気の中で、政治の役割は多くの困難と深刻な分裂、対立を乗り越えていかねばならないが、試される

不安感に追い立てられるような雰囲気の中で、政治の役割は多くの困難と深刻な分裂、対立を乗り越えていかねばならないが、試される。不安感に追い立てられるような雰囲気の中で、政治の役割は多くの困難と深刻な分裂、対立を乗り越えていかねばならないが、試される。

不安感に追い立てられるような雰囲気の中で、政治の役割は多くの困難と深刻な分裂、対立を乗り越えていかねばならないが、試される。不安感に追い立てられるような雰囲気の中で、政治の役割は多くの困難と深刻な分裂、対立を乗り越えていかねばならないが、試される。



《グループホテル》

東京 / 幕張 / 大阪

札幌 / 長岡 / 湯沢(湯沢・NASPA)

東京(大崎) / 横浜 / 高岡 / 鳥取 / 博多 / 佐賀
北京

アソシエイトホテル

新潟 / 金沢

ご予約・お問合せ(9:00~18:00)

☎ 0120-227021

The New Otani

ニューオータニホテルズ

www.newotani.co.jp

確かなステイタスと上質なおもてなしを。

400年の歴史を有する1万坪のホテルニューオータニ(東京)の日本庭園

■強い外交力が必要
世界の多くの国や人々にとって、将来への不安と恐れを抱く年明けになったのではないかと。昨年は、ウクライナやパレスチナの凄惨な戦争が終わり、大規模な自然災害も起きた。自国中心主義を強く打ち出すトランプ米大統領の再登場は、世界との協調を後退させ、民主主義に危機をもたらし、世界のあり方に大きな影響を与えそう。

せ、民主主義に危機をもたらし、世界のあり方に大きな影響を与えそうだ。日本も昨年は、「政治と力ネ」という低次元の争いで国政の重要課題が解決されないままに過ぎた。日本は周りを危険な国々に囲まれ、世界平和、人権擁護、貧困克服、自然災害の対応に力を尽くすべきである。

大学変革で世界トップレベルの研究実現へ

「日本の公的支出における教育費を増加し、教育研究施設の充実と真剣に取り組む国でありたい。少子高齢化という人口構成の変化があるにせよ、将来世代で打ち出しているべき方向を導くべきである。過去世代、高年齢者に対してあまりに府は、国際卓越研究センターを認定し、特別の支援を通じて大学改革を推進する。昨年10月には、その最初の大学として東北大学が認定された。日本の大学でも創意工夫によって新たな展開を図れる例として同大学のケースを紹介する。

同大学は、日本の研究大学の本質的問題に切り込み、総長のリーダーシップの下、学内の英知を集め、膨大な緻密な戦略を立てて、大学のシステム改革を打ち出した。建学当初より「研究第一」を掲げ、女子学生を初めて受け入れるなど門戸開放」を推進し、「実学尊重」の精神で社会



日本生産性本部副会長
トヨタ財団顧問
遠山 敦子氏



日本生産性本部副会長
日本郵政取締役兼代表執行役社長
増田 寛也氏

に仲介役を担っていくべきだろう。今後の日本の経済社会も対策が必要だが、も

多極集中型の国土政策・都市政策を

日本では賃上げによって経済の好循環を作っていく芽は根づいてきた。この20年ほど金口減少問題だ。政府は2014年から地方創生という名の融緩政策が続けられ、いわゆる金利の一方ある世界に戻る一方人口減少が加速していく中で、物価高が国民生活を直撃している。格差を分断がこれ以上広がらなければならぬ。人口減少が加速していく中で、できる分野も相当あるが、縮小社会では負担増とセットで議論し、「L字カーブ」の解消

や短時間正社員制度の導入、男性が育休を取りやすくする同僚手当の支給、男女の固定的な役割分担意識の解消など働き方改革を進めていく必要がある。この10年間の地方創生は、地方を元気づける取り組みが中心だったが、今後は働き方改革などに重点を変えて地方創生2.0を推進する必要がある。

■人口減少対策は粘り強く継続すべき
政府は新しい地方経済024年9月の理事会で、私は人口減少問題の担当副会長に指名された。⑤と関連するが、同本部では第3次中期運動目標に「人口減少問題について国民的な

価値を生み出してき。これら三つの理念をつくる。専門・言語・文化を超えた学びと研究が両輪で展開される。これらを実現するために研究・教育・組織運営など大学の全方位にわたって国際対応力を強化する。

同大学は、日本の研究大学の本質的問題に切り込み、総長のリーダーシップの下、学内の英知を集め、膨大な緻密な戦略を立てて、大学のシステム改革を打ち出した。建学当初より「研究第一」を掲げ、女子学生を初めて受け入れるなど門戸開放」を推進し、「実学尊重」の精神で社会

2025年版 経営労働政策特別委員会報告

日本経済団体連合会 著 A4判 定価1760円(税込)

本年の春季労使交渉・協議における賃金改定や総合的な処遇改善等に関する経営側の基本スタンスを示すとともに、雇用・労働分野における直近の法改正とそれに伴い企業に求められる対応などについても解説しています。今次春季労使交渉・協議における経営側の指針書としてご活用ください。

2025年版 春季労使交渉・労使協議の手引き

経団連事務局 編 B5判 定価1980円(税込)

経団連の「経営労働政策特別委員会報告(経労委報告)」をより深く理解いただくための実務書です。統計データや雇用・労働法制の改正動向、人事戦略のトレンドを踏まえた企業事例など、人事・労務担当者の参考となる情報を幅広く盛り込んでいます。春季労使交渉・協議や働き方改革に取り組まれる人事・労務担当者の方にお勧めいたします。



■テクノロジーの急速な進化に対応

国内外で政治が混乱する中で、2025年1月には米国で第2次トランプ政権が発足し、世界がどの方向へ動くのか予想をするのはさらに難しくなる。

VUCA（先行き不透明で、将来予測が困難な状態）は極まっているが、一つだけはっきりしていることがあ

る。生成AIなどのテクノロジーが、この先と、戦慄が走るほどだ。この先5年、10年の機に再始動された生産性常任委員会の委員長を拝命、5年ぶりの競争力は、部材としての超微細半導体の量産技術とエネルギー供給力が決め手となる。特に、労・使・学識の三

「コト」の到来を見据え、セクターは、円安効果などで業績を伸ばしている。モノ経済で目覚ましい躍進を遂げた日本だが、コト経済では、巨大プラットフォームを擁する米国や中国に後れを取っている。

コト経済でキャッチアップすることが日本の課題だが、「モノ」の分野では、日本企業が巻き返しのチャンスがあると考える。フィジカルな部分とAIなどのソフトウェアの部分をつなぐには、モノづくりに蓄積がある日本企業が優位だ。

例えば、生成AIの「国家百年の計」を未来から学べ

混迷の時代に未来から学ぼう

生成AIがもたらす革新は、10年、20年の急が、米国や中国と比べ、諸課題について議論で



「コト」を経済低迷のあとで苦戦する「コト」へと移り、経済の舞台は「モノ」から価値や体験を届け

2016年にイスラエル第9代大統領のシモン・ペレス氏と会談したとき、「未来から学ぼう」という彼の言葉が印象的だった。多くの専門家は過去から学ぶが、それでは不確実性の時代に対応できない。これまで起こったことがない出来事を想像し、今何をすべきかを考えなければなら

日本が人口減少社会にあるからこそ、若者たちにロマンを語る必要がある。国家100年の計を立て、実現に向けて未来から学び、行動することが、混迷の時代を生きる私たちに求められている。

2025年の課題 副会長に聞く

日本生産性本部副会長
連合会長
芳野 友子氏



年を経過しまだ少ない。今年は、いわゆる「買いたたき」た。「連合ビジョン」の内容巡航軌道に乗せて、新務費を含めた価格転嫁を認めているか、確認

連合本部の女性役員比率が40%を超えた。意思決定の場への女性の参画は進んだが、加盟組合の裾野のところに広がっていない。と、40%を継続し、さらに比率を高めていくことは難しい。男女平等参画を進め、そのもとでジェンダー平等社会を実現するため環境整備に尽力していく。

労働組合の組織率は減少傾向にある。事業者の数の減少、人口減などの影響が大きい。労働組合への「理解・共感・参加」を推進する観点で、労働組合の役割を伝えることが必要だ。労働組合には、大企業の手企業、正社員男性中心というイメージが強いが、多様化する中で、非正規雇用やフリーランス

日本生産性本部副会長
東京電力ホールディングス取締役会長
小林 喜光氏



足元の日本経済は、製造業の一部が中国経済低迷のあとで苦戦する「コト」へと移り、経済の舞台は「モノ」から価値や体験を届け

日本が人口減少社会にあるからこそ、若者たちにロマンを語る必要がある。国家100年の計を立て、実現に向けて未来から学び、行動することが、混迷の時代を生きる私たちに求められている。

働く人すべての課題と向き合う

「働くことを軸とする安心社会」を掲げる「連合ビジョン」を実現するための「改革パッケージ」(①運動領域と重点化②組織体制が、生活が向上したと

労働組合が持つ権利を行使して、働く人すべての課題と向き合う。労働組合は、大企業の手企業、正社員男性中心というイメージが強いが、多様化する中で、非正規雇用やフリーランス

労働組合が持つ権利を行使して、働く人すべての課題と向き合う。労働組合は、大企業の手企業、正社員男性中心というイメージが強いが、多様化する中で、非正規雇用やフリーランス

連合運動のすべてにジェンダー平等推進の視点を入れていく。連合は2021年10月から2024年9月までに取り組んだ「ジェンダー平等推進計画フェーズ1」の達成状況を踏まえ、2024年10月から「フェーズ2」に移行している。2030年までに女性参画50%（2030年）は5

「働くことを軸とする安心社会」を掲げる「連合ビジョン」を実現するための「改革パッケージ」(①運動領域と重点化②組織体制が、生活が向上したと

労働組合が持つ権利を行使して、働く人すべての課題と向き合う。労働組合は、大企業の手企業、正社員男性中心というイメージが強いが、多様化する中で、非正規雇用やフリーランス

労働組合が持つ権利を行使して、働く人すべての課題と向き合う。労働組合は、大企業の手企業、正社員男性中心というイメージが強いが、多様化する中で、非正規雇用やフリーランス

千葉県内はもちろん、東京都内からの会議・研修にお勧めです。
JR成田駅前なので、集合・解散等が大変便利。



成田空港ご利用の際のご宿泊や
近隣でのゴルフ、スポーツイベント、
周辺観光の拠点に最適な立地です。
視察団体・セミナー・ビジネス・
ユース向けのプランも
ご用意しております。

各種お得な宿泊プランを実施中！

JR成田駅前徒歩2分という好立地

成田 U-シティホテル

〒286-0035 千葉県成田市開港台1-1-2
〈東京営業所〉Tel/03-6408-1372

Tel.0476-24-0101
www.u-cityhotel.com

スマホサイトはこちら



全館 Wi-Fi 完備！
ZOOM会議対応

謹んで 新年のご挨拶を 申し上げます

株式会社 アイ・ピー・ピー

代表取締役社長

藤村 茂樹

石崎工業株式会社

代表取締役

石崎 芳夫

イチコーエンジニアリング株式会社

代表取締役会長兼CEO

安永 平雄

印刷情報メディア産業労働組合連合会
(印刷労連)

中央執行委員長

佐藤 正治

学校法人梅村学園 中京大学

理事長・学長

梅村 清英

NSGグループ

会長

池田 弘
池田 祥護

NTPホールディングス株式会社

代表取締役社長

小栗 一朗

NTT労働組合

中央執行委員長

鈴木 克彦

株式会社 大塚商会

代表取締役社長

大塚 裕司

鹿島建設株式会社横浜支店

常務執行役員支店長

桐生 雅文

カリッソー株式会社

取締役社長

筒井 重式

川北電気工業株式会社

取締役社長

大津 正己

関西電力労働組合

本部執行委員長

的井 弘

株式会社 神崎高級工機製作所

代表取締役社長

山岡 義宗

関電工労働組合

本部執行委員長

奥川 正典

キッコーマン株式会社

代表取締役会長

堀切 功章

株式会社 岐阜グランドホテル

代表取締役社長

岩瀬 正明

岐阜車体工業株式会社

代表取締役・社長

足立 利光

クボタユニオン

中央執行委員長

浪瀬 敏文

航空連合

会長

内藤 晃

株式会社 高春堂

代表取締役社長

高木 邦達

公益財団法人 国際労働財団
(JILAF)

理事長

相原 康伸

株式会社 コンピュータービジネス

代表取締役

佐藤 公宣

西部ガスホールディングス株式会社

代表取締役社長

加藤 卓二

株式会社 サン

代表取締役

吉場 毅

CKD株式会社

代表取締役社長

奥岡 克仁

シーテック労働組合

本部執行委員長

小崎 昌和

社会医療法人 雪の聖母会
聖マリアヘルスケアセンター

理事長

井手 義雄

若越印刷株式会社

会長

徳本 泰弘

ものづくり産業労働組合
J A M

会長

安河内 賢弘

情報産業労働組合連合会
(情報労連)

中央執行委員長

安藤 京一

株式会社 スーパーホテル

取締役会長

山本 梁介

住友理工株式会社 取締役専務執行役員 和久伸一	株式会社 西武洋紙店 代表取締役 柴田正博	菁文堂株式会社 代表取締役社長 竹内靖貴	全国ガス労働組合連合会 （全国ガス） 中央執行委員長 山口裕之	一般財団法人 全国勤労福祉共済振興協会 （全労済協会） 理事長 神津里季生	全国交通運輸労働組合総連合 （交通労連） 中央執行委員長 織田正弘	全国社会保険労務士会連合会 会 長 大野実	全国電力関連産業労働組合総連合 （電力総連） 会 長 壬生守也
全ダイハツ労働組合連合会 （ダイハツ労連） 会 長 森茂喜	全東レ労働組合連合会 会 長 中村伸也	全トヨタ労働組合連合会 （全トヨタ労連） 会 長 西野勝義	全日産・一般業種労働組合連合会 （日産労連） 会 長 寺門勉	全日本運輸産業労働組合連合会 （運輸労連） 中央執行委員長 成田幸隆	全日本金属産業労働組合協議会 （金属労協・JCM） 議 長 金子晃浩	全日本自治団体労働組合 （自治労） 中央執行委員長 石上千博	全日本自動車産業労働組合総連合会 （自動車総連） 会 長 金子晃浩
全日本たばこ産業労働組合 （全たばこ） 中央執行委員長 松山隆司	全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会 （電機連合） 会 長 神保政史	全矢崎労働組合 中央執行委員長 片山勝彦	損害保険労働組合連合会 （損保労連） 中央執行委員長 北村聡太	第一生命保険株式会社 特別顧問 渡邊光一郎	株式会社 大成ツーリスト 代表取締役社長 片岡雄一郎	学校法人 大同学園 大同大学 大同大学大同高等学校 理事長 武藤大	大同特殊鋼株式会社 代表取締役社長 清水哲也
大同プラント工業株式会社 取締役社長 前田淳	太陽工業株式会社 代表取締役社長 能村祐己	武田薬品労働組合 中央執行委員長 青木寛晃	中国電力労働組合 執行委員長 落合和志	中部電力労働組合 本部執行委員長 勝岡信明	THK株式会社 代表取締役会長 CEO 寺町彰博 代表取締役社長 COO 寺町崇史	帝人労働組合 組合長 西島洋平	電機連合大阪地方協議会 議 長 嶋本貴至
東京システムハウス株式会社 代表取締役 林知之	東京電力労働組合 中央執行委員長 小松聖斉	株式会社 東伸社 代表取締役 井辺司	東北電力労働組合 本部執行委員長 左雨斎	豊島株式会社 代表取締役社長 豊島半七	トヨタテクニカル デイベロップメント株式会社 代表取締役社長執行役員 香川佳之	西日本旅客鉄道労働組合 （JR西労組） 中央執行委員長 上村良成	日本ガイシ労働組合 中央執行委員長 真野俊弘
日本基幹産業労働組合連合会 （基幹労連） 中央執行委員長 津村正男	日本教職員組合 （日教組） 中央執行委員長 梶原貴	日本郵政グループ労働組合 （JP労組） 中央執行委員長 石川幸徳	日本郵政グループ労働組合 近畿地方本部 執行委員長 尾崎正一	日本郵政グループ労働組合 東海地方本部（JP労組東海） 執行委員長 小椋和夫	日本労働組合総連合会 （連合） 会 長 芳野友子	日本労働組合総連合会 大阪府連合会（連合大阪） 会 長 田中宏和	連合中国ブロック連絡会 代表幹事 大野真人

賀 正

謹んで新年のご挨拶を申し上げますとともに、
2025年が素晴らしい年でありますよう
お祈り申し上げます。

日本労働組合総連合会
北海道連合会（連合北海道）
会 長
須 間 等

日本化学エネルギー産業労働組合連合会
（JEC連合）
会 長
堀 谷 俊 志

日本紙パルプ紙加工産業労働組合連合会
（紙パ連合）
中央執行委員長
木 村 丈 博

日本食品関連連産業労働組合総連合会
（フード連合）
会 長
伊 藤 敏 行

日本生活協同組合連合会
代表理事会長
土 屋 敏 夫

公益社団法人 日本包装技術協会
会 長
大 塚 一 男

株式会社 日本旅行
公務法人営業部 部長
福 本 高 士

公益社団法人 日本ロジスティクスシステム協会
会 長
大 橋 徹 二

ハシモト建物株式会社
代表取締役
橋 本 唱 市

株式会社 ハーツ
代表取締役
若 菜 晶 仁

パナソニックグループ
労働組合連合会
会 長
福 澤 邦 治

林テレンプ労働組合
執行委員長
川 岸 秀 樹

株式会社 パロマ
代表取締役社長
小 林 弘 明

富士フィルムビジネスインベーション
ジャパン株式会社
愛知支社長
水 谷 学

ポーライト株式会社
代表取締役社長
菊 池 正 史

北海道電力労働組合
本部執行委員長
山 下 則 和

Mantoman株式会社
取締役社長
手 島 雄 一

ミツイワ株式会社
代表取締役社長
高 橋 洋 喜

宮崎ガス株式会社
代表取締役会長
橋 口 光 雄

UAゼンセン
会 長
永 島 智 子

UDトラックス労働組合
執行委員長
幸 道 昌 浩

リンナイ株式会社
代表取締役社長
内 藤 弘 康

公益財団法人 連合総合生活開発研究所
（連合総研）
理 事 長
神 津 里 季 生

レンゴー株式会社
代表取締役会長兼CEO
大 坪 清

労働者福祉中央協議会
（中央労福協）
会 長
芳 野 友 子

全国生産性本部会長 2025年の抱負

関西生産性本部会長

大坪 清



Lab)として、世界 関係の行方は不透明で、社会における労働力人 定期調査の結果によ
中の人々がアイデアを あり、ロシアのウクライナ減少により人材獲得 ば、今後の生産性運動

「大阪・関西万博」とともに飛躍の年へ

2025年は関西にとって重要な年となる。4月に開幕する「大阪・関西万博」には、国内外から約2820万人の来場が想定されており、大きな経済波及効果をもたらすとの見込みだ。「いのち輝く未来社会のデザイン」というテーマのもと、未来社会の実験場（People's Living

交換し、未来社会を共に創り、発信することで、SDGs（持続可能な開発目標）達成への貢献が期待される。開幕まで約3ヶ月となり、今年も難しい舵取りに迎えている。従業員の意識も変化し、キャリアアップの多様な働き方、健康とウェルビーイングの意識向上、ダイバーシティの向上」が上位5項目と、多くの関連機関と捉え、関西の復権に貢献する、という3つの思いが込められており、5年間の活動の総括として、活動毎にビジョンの体現が出来ていくかを確認しながら、来るべき70周年に向けて、準備を進めた。

中部生産性本部会長

石黒 武



■不斷の改善と付加価値向上で生産性向上

我が国を取り巻く環境は様々な変化が同時かつ複合的に押し寄せ、先の見通せない不確実な状況にある。特に人手不足は近年深刻化し、企業は危機的な状況に直面している。

そのような状況の中で日本がさらに発展するためには、他国のキ

日本の強みを再認識し成長へ

である付加価値を増やみ、さらには、組織の日本の持続的な経済成長を促進する生産性向上の両輪を、枠を超えた共創を通じて、長が実現できると言えて、既存の枠を越えて、日力の改革」をテーマを行う。

組みにとらわれない新たな発想を取り入れることが求められている。そして得られ今こそ攻めの経営」

■悲観ハイパスを排除し、強みに目を向ける
このような認識のもと、例年2月に開催している中部財界セミナーでは、「環境激変のなかで、日本はこの不確実な時代において新たな時代に引き出されたか講演いただく。」

特別講演では多摩大・学教授河合氏より、「目からウロコの日本史」配を前提とし、労使協議「成果の公正な分配」を前提とし、労使の叡智を結集し、当地域の経済の発展に資する活動を積極的に展開してまいりたい。

「未来社会」を体感したい。一方、国外に目を向ける

ニュートラル達成や削減目標の達成に向けた、再生可能エネルギーの導入や技術

推進など、従業員のニーズや期待に対応するためにも、働く環境を整備が急務となっている。

具体的には、次の5つの取り組みと、業界や組織との融合により、新たな価値を共創する」を実現する年である。①デジタルとアナログの融合によ

なっており、これらにたすき役割と活動のける生産性運動を牽引あり方を考え、次世代し、新たな価値を共創する」を実現する年である。①デジタルとアナログの融合によ

つの柱のもと活動を展 超えた他流試合を通り、個が活かされる豊
開する。①不確実な未 じて、変化に対応し、 かな社会の実現を目指
来を切り拓く組織の経 新しい価値を創造し続 す、②労使学が有機的
営革新活動に学び、自 ける生産性革新リーダ に結びつくプラットフォーム
組織の持続的成長とそ ーを育成、⑤当本部の オームを提供し、共に

れを担う生産性革新リーダーの育成を支援、②持続的な発展をめざすこれからの労使関係のあり方について、労使が協力して作り上げた先進的な取り組みに

活動基盤の充実と日本生産性本部をはじめとする、③今こそ関西が飛躍を遂げるチャンスと捉え、関西の復権に貢献する、という3つの

新たな価値を創造する、5年間の活動の総

展開、である。

学び、相互の議論を深め、実践活動を展開、
③雇用環境や雇用シス
テムの変化、組合員の
意識変化を踏まえ、こ
れからの労働組合の果
実

■ビジョン実現の年に
括として、活動毎にビ
ジョンの体現が出来て
いるかを確認しながら
70周年に向けて、65周
年、来るべき70周年に
向けた準備を進めた
こと。

可能性を切り開く力を「日本の強みを活かす」に持っている」と確信して「新たな成長モデルの創出」を期している。今後、日本企業は「打ち砕け」をテーマに、中部的企業経営者を招き、経営改革・風土改革、エンゲージメント向上、DX・AI活用、価値を再認識し、課題解決を成長のエンジンとする必要がある。

基調講演では、NEC新野会長を招き、「環境」をテーマに、IG

境激変の今こそ攻めの P ীগрупп塩野氏の 中部生産性本部で
経営」ゝ社員の力を最 進行のもと参加者を交 は、当地域の産業の特
大限に引き出す「実行 えた討議や講演の深堀 色を踏まえ、生産性運
力の改革」ゝをテーマを行う。 動三原則「雇用の維持

に、大改革を実行された経営者としての哲学を踏まえ、改革の要である社員の力をいかに引き出したかご講演いただく。

特別講演では多摩大・学教授河合氏より、「目からウロコの日本史」からウロコの日本史」配」を前提とし、労使現代と未来を切り開く知恵やヒント、経営や人材育成に通じる教訓

拡大「労使の協力と協議」成果の公正な分配」を前提とし、労使現代と未来を切り開く知恵やヒント、経営や人材育成に通じる教訓

開いてまいりたい。

なっており、これらにたすき役割と活動のける生産性運動を牽引対応した組織内の人材あり方を考え、次世代し、新たな価値を共創育成や場づくりが、当労組リーダーを育成、する」を実現する年で本部の役割だ。

④最新の人材育成プロもある。①デジタルと具体的には、次の5グラムと、業界や組織アナログの融合によ

つの柱のもと活動を展 超えた他流試合を通り、個が活かされる豊
開する。①不確実な未 じて、変化に対応し、 かな社会の実現を目指
来を切り拓く組織の経 新しい価値を創造し続 す、②労使学が有機的
営革新活動に学び、自 ける生産性革新リーダ に結びつくプラットフォーム
組織の持続的成長とそ ーを育成、⑤当本部の オームを提供し、共に

れを担う生産性革新リーダーの育成を支援、②持続的な発展をめざすこれからの労使関係のあり方について、労使が協力して作り上げた先進的な取り組みに

活動基盤の充実と日本生産性本部をはじめとする、③今こそ関西が飛躍を遂げるチャンスと捉え、関西の復権に貢献する、という3つの

新たな価値を創造する、5年間の活動の総

展開、である。

学び、相互の議論を深め、実践活動を展開、
③雇用環境や雇用シス
テムの変化、組合員の
意識変化を踏まえ、こ
れからの労働組合の果
実

■ビジョン実現の年に
括として、活動毎にビ
ジョンの体現が出来て
いるかを確認しながら
70周年に向けて、65周
年、来るべき70周年に
向けた準備を進めた
こと。

厚生労働省「カスタマーハラスメント対策マニュアル」準拠

カスタマーハラスメント

カスハラ判断ポイントが分かる! > 現場での対応が学べる! > 不当クレームやBtoBの対策が分かる!

**第1巻 企業に求められる
カスタマーハラスメント対策** (34分)

パソコン修理店の店頭を舞台にした事例ドラマで展開。普通のお客にカスハラのスイッチが入る場面などから、カスハラとは何か、現場でどのように対応するべきかなどを学ぶ教材です。

【主な内容】カスハラ の定義と判断ポイント／現場でのクレーム初期対応／不当クレームへの対応／取引先から下請けへのカスハラ (BtoB)

【企画】一般社団法人 職場のハラスメント研究所 【監修】金子雅臣（職場のハラスメント研究所 所長）

【動画配信】165,000円(税込)*～ 【動画データ】308,000円(税込)*～
 【DVD】各巻71,500円(税込)／全2巻143,000円(税込)／字幕選択式

第2巻
公務職場の
カスタマー
ハラスメント対策 (33分)

**データ配信で
スマホでも
使える!!**

データ販売 (MP4・WMV 等)、
配信の価格については
お問い合わせください。

アスパクリエイトは、
社員研修用教材の製作・販売を
行っています。

ASP
CREATE 株式会社 アスパクリエイティブ

[TEL]03(5803)9511 [FAX]03(5803)9530 〒112-0002 東京都文京区小石川 2-1-2
[e-mail]info1@asp-create.com [URL]<https://www.asp-create.com>

我が国の経済は、輸響が懸念されるほか、型経済から賃上げと投じ、豊かで活力にあふ出や生産が横ばい圏内中長期的には、人口減資が牽引する成長型経に留まる一方で、個人少・少子高齢化、イン済へと移行させていく消費に持ち直しの動きフラ老朽化等の課題が山積み、社会保障制度正念場である。

■力ギは高付加価値と生産性向上
のあり方を含め将来不安が増している。一方、中国地域の経済も同様に、景気は緩やかなで、33年ぶりの高水準の賃上げが実現し、企回復基調にある。一方、業収益や設備投資も高で、全国を上回るペー

豊かで活力にあふれた中国地域創生を目指して

水準で推移するなど、スで人口減少が進むとして、地域特性を活かした観光需要拡大施策の加

過拡大の傾向
ー産業構造の転換が
が見られるな
課題である。

人材の確保・育成に
ついては、地域の経済
組織と人

■地域創生の源泉は
組織と人
当本部では、生産性
運動の理解促進活動を
着実に進めていくうえ
で、「経営革新活動の
推進」、「人材育成の
計画

中国生産性本部会長
中川 賢剛



また、持続可能な地
域づくりに向けては、
であり、人口減少・少
子高齢化による労働力
不足という課題を抱え
て、「経営革新活動の
推進」、「人材育成の
計画

また、当本部では毎
年会員企業へのアンケ
ート調査を実施してい
るが、昨年8月の調査
では、多くの企業で人
手不足が継続あるいは
悪化している状況が明
らかになった。労働力
が逼迫する中で、重
要と考える人事課題に
ついて、約8割の企
業が「優秀な人材の確
保・定着」を、約7割
が「社員の教育・能力
向上に資するセミナー
・事業・研究会活動の
充実、②個別組織の二
ーズにきめ細かく対応
の向上に資する各種事
業の推進、③会員と
なるよう、今後と
も積極的に活動を展開

全国生産性本部会長 2025年の抱負

四国生産性本部会長
宮本 喜弘



様々な努力が
続けられてい
るが、長期的
に厳しい状況
が続くことを
覚悟しなければ
ならない。

また、当本部では毎
年会員企業へのアンケ
ート調査を実施してい
るが、昨年8月の調査
では、多くの企業で人
手不足が継続あるいは
悪化している状況が明
らかになった。労働力
が逼迫する中で、重
要と考える人事課題に
ついて、約8割の企
業が「優秀な人材の確
保・定着」を、約7割
が「社員の教育・能力
向上に資するセミナー
・事業・研究会活動の
充実、②個別組織の二
ーズにきめ細かく対応
の向上に資する各種事
業の推進、③会員と
なるよう、今後と
も積極的に活動を展開

■全国・四国の現状と課題

四国の生産性改革を目指し人材開発を支援

我が国の経済活動は、これまで物価高の影響等で鈍化していた個人消費が、賃金の上昇や定額減税等の効果によって回復しつつあり、また、企業の設備投資も、デジタル化や脱炭素化対応等を背景に増加傾向にある。ウクライナ情勢や中東紛

響といった懸念要因も、労働力不足は一層ニースに対応した企業向け議論を深めることとができた。有意義な講演・討議をいただいた登壇者の皆様、各地から参加いただいた皆様に、生産性向上の支援として、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

また、当本部では毎
年会員企業へのアンケ
ート調査を実施してい
るが、昨年8月の調査
では、多くの企業で人
手不足が継続あるいは
悪化している状況が明
らかになった。労働力
が逼迫する中で、重
要と考える人事課題に
ついて、約8割の企
業が「優秀な人材の確
保・定着」を、約7割
が「社員の教育・能力
向上に資するセミナー
・事業・研究会活動の
充実、②個別組織の二
ーズにきめ細かく対応
の向上に資する各種事
業の推進、③会員と
なるよう、今後と
も積極的に活動を展開

経営者／経営幹部対象の会員制月例勉強会

トップ・エグゼクティブ朝食会

■開催概要
朝食会
1期6か月毎月1回(8:00-9:45)

■会 場
帝国ホテル東京 宴会場



経済情勢懇話会

■開催概要
昼食会
1期6か月毎月1回(12:20-14:00)

■会 場
パレスホテル東京 宴会場



2025年度(第13期) 経営者養成講座 Art Of Management Program

「経営者としてどうあるべきか」確固たる経営観を養う

■開催期間
2025年8月～2026年3月(予定) 全12回 15日程度

■参加対象
企業経営者、経営幹部(および候補者) 定員15名

■会 場
通学：都内近郊 合宿：宮城、長野、京都(全3回予定)

■1人あたり参加費(税込)
賛助会員：2,200,000円 一般：2,420,000円 (合宿費別途)

詳しくはウェブサイトへ



【お問合せ】公益財団法人日本生産性本部 トップセミナーグループ E-mail:aom@jpc-net.jp TEL:03-5511-2028

〒980-0811 仙台市青葉区一番町三丁目7番1号 電力ビル2F TEL 022-799-4201(代表) FAX 022-799-4205 www.tohknet.co.jp

関連団体

2025年 今年の抱負

2025年のAPO戦略的方向性―持続可能性の実現に向けて

アジア生産性機構（APO）事務局長
インドラ・プラダナ・スィンガウィナタ



にその着手が宣言され
た。同会議の主催であ
ったフィジー大統領
は、島嶼国の視点から
もGP2・0の実践の
重要性を強調した。

気候変動への喫緊の
対応の必要性が高まる
中、昨年は「緑の生産
性（GP）」事業の着
手から30周年を迎え
た。この機会に、日本
政府の支援を受けて最
適化したアプローチで
あるGP2・0を開発・
提案。10月に開催し
た各国生産性本部代
表者会議で正式に発表
された。

APOの創設を主導
した日本生産性本部
は、今年で記念すべき
70周年を迎える。激
変する国際社会情勢の中
でも、引き続きAPO域
内外の生産性向上運
動の牽引役を果たすこ
とを期待する。生産性
向上の究極の目的は、
人々の生活の質を高め
ることであり、すなわ
ち人々の幸福を追求す
ることである。

包装産業のプレゼンス向上と多様な人材が活躍できる場の提供を

日本包装技術協会会長 大塚 一男



原材料やエネルギー
価格の高騰がコストア
ップを引き起こし、そ
れがサプライチェーン
全体に影響を及ぼして
いる。価格転嫁も十分
にできておらず、これ
は国内全産業同様に包
装産業が直面している
課題だ。また、企業の
人手不足が加速してお
る。

ものとした上で、新技
術を取り入れた本質課
題へのアプローチと新
たな価値創出に向けた
活動は益々重要とな
る。生産現場のみなら
ず、バリューチェーン
全体での価値創出をI
E活動のフォーカスと
することで、激変の時
代を勝ち抜き成長を加
速する原動力となっ
てもらうことを期待す
る。

バリューチェーン全体での新たな価値創出に向けて

日本インダストリアル・エンジニア
リング協会会長 東 正浩



コロナ以降の我々を
取り巻く環境変化は、
そのスピードとインパ
クトを増しており、日
本国内においても、為
替変動、物価上昇、労
働人口減少、自然災
害等の様々な変化が事
業に及ぼす影響は拡大
している。そして、今

予測困難で激動の時
代であっても、各企業
は更に競争力を向上さ
せ成長し続けていかな
ければならない。その
ためには、モノづくり
の基盤である地道な継
続的改善をより強固な
にしている。そして、今

東京に本部を置く地
域間国際機関として、
日本生産性本部をはじ
め様々な組織と連携
し、その使命を果たす
べく尽力を継続する。
本年も、皆様の健康と
繁栄を願ひ、APOへ
の一層の支援と協力を
お願い申し上げます。

り、限られた人材の効
率的な活躍を促すこと
が重要であり、それに
よる生産性の向上が賃
金上昇や消費の喚起、
そして売価への転嫁等
につながる正のスパイ
ラルを推進させるため
の原動力となる。

課題は三つ「信用」「循環型」
社会の形成「生物多様性」

日本マーケティング協会会長
藤重 貞慶



これからのマーケテ
ィングが目指すゴール
は豊かで持続可能な社
会の実現であり、その
ために重要な課題は以
下の三つだと考える。
まず「信用」である。

人や社会が互いに信頼
し合える環境を構築す
る必要がある。企業は
顧客や社会との信用を
築くため、「企業ブラ
ンディング」を重視す
ることが鍵となる。企
業全体の目的や成果が
問われる時代におい
て、各企業の「パーパ
ス」が重要な役割を果
たすはずだ。

物流統括管理者 連携推進会議（J-CLOP）
を通じた持続可能な社会の実現に向けて
日本ロジスティクスシステム
協会会長 大橋 徹二



訴えてきており、三つ
の活動方針を掲げる。
1. 持続可能な社会の
実現・物流統括管理者
連携推進会議（J-CLOP）
の活動

人と技術が調和するマテリアルハンドリングの未来を

日本マテリアル・ハンドリング
協会会長 木村 吾郎



わが国のマテリアル
ハンドリングを取り巻
く環境は、昨今ますます
重要性を増している。
昨年物流効率化やサ
プライチェーンの強
化に向けた技術革新
が進み、デジタルト
ランスフォーメーショ

ン（DX）の加速が顕
著であった。本年は、
これらの流れをさらに
推進し、持続可能な物
流社会の実現に向けた
具体的な成果を創出す
る1年となって欲しい
と期待する次第だ。

私たちの使命は、人
々の生活や産業を支え
る物流基盤を強化し、
社会の安全・安心を支
えることだ。特に災害
時における迅速かつ的
確な物資の流通を実現
していく。

するための体制づくり
は、私たちの最重要課
題の一つだ。

本年も、会員企業や
関連団体の皆さまと連
携し、技術・人材・ネ
ットワークのさらなる
充実を図っていく。ま
た、当協会では、本年
も引き続き「人と技術
が調和するマテリアル
ハンドリングの未来」
をテーマに掲げ、業界
の持続可能な発展に寄
与する活動を展開して
いく。特に、若い世代
の育成や国際的な連携
の強化を通じて、未来
の産業基盤を支える人
材や技術の育成に注力
していく。

デジタル化社会を踏まえた消費者教育に向けて

日本消費者協会理事長
村 千鶴子



日本消費者協会は、
コンサルタント養成講
座、消費者力検定など
の消費者のリテラシー
向上のための消費者教
育、コンシューマーオ
フィサーによる企業の
お客様相談や消費者志
向経営の向上のための
講座や交流、全国研修
による消費生活相談員
のレベルアップを重要
な柱として取り組んで
いる。

これらの取り組みを
継続することが消費環
境をよくするためには
重要だからである。
近年では、デジタル
化が進む中で利便性が
高まる反面、深刻な消
費者被害が急増してい
る。典型的な被害には
SNSを入口にした詐
欺的投資や国際ロマ
ン詐欺などがある。こ
れらの被害の特徴は世
間的な詐欺事件であり
デジタル社会では国境
を越えて被害が拡大し
まうこと、被害金額が
多額に上るうえ被害救
済が困難であるという
点にある。したがって、
被害の予防が何よりも
重要である。

協会の取り組みにお
いて、デジタル社会の
進展に伴う消費者のリ
テラシーの向上、企業
における健全なデジタ
ル社会に向けての取り
組みの在り方の推進、
消費者支援を担う消費
生活相談員の向上など
を目的としてアップ
デートすることが重
要な課題であると考え
ている。

評価されるようになって
いる。企業の事業活
動が、自然保護の観点
から、利便の連鎖（ベ
ネフィットチェーン）
を構築し、製造から消
費までを管理する「ト
レーサビリティ」の導
入が求められる。
最後に「生物多様性」
の尊重である。人間中
心の考え方から脱却
存である。

「経営課題を解決する
非常に強力な手段」と
して認識され、経営戦
略の一つとしての地位
を確立するため、経営
課題の解決能力に優れ
た企業の特長を抽出
し、そのデータをもと
に報告書、手引書を作
成する。

3. LXによる全体最
適の実現、標準化の推
進
労働力不足への対応
としてのオペレーショ
ン改革のみならず、テ
クノロジーを活用した
データドリブンなロジ
スティクスの構築によ
り、企業の経営とロジ
スティクス戦略を連携
させ、全体最適を実現
することを目指す。

弘進ゴム

弘進ゴム（本社＝仙台市）は1935年6月に、「弘進護膜工業」として設立され、1958年2月に社名を現在の「弘進ゴム」に変更し、ゴム・ビニール製品の製造・販売会社として、今年創立90周年を迎える。

同社は、時代に、市場に敏感に対応できる企業として、国民の生活に役立つ製品づくりを通じて、豊かさのある社会づくりに貢献している。現在の事業構成は、シューズ・ウエア部門と化工品部門の大きく二つの柱から成り立っている。

■目に見えにくいところで産業を支える

シューズ・ウエア部門は、創業以来製造している長靴を始め、作業用のシューズを中心とした履物類と、レインウエアや合羽などを取り扱っており、作業用からアウトドアでも利用可能だ。化工品部門は、自動車や各種機械の中間財、土木建築・農林漁業などに使用される産業用ホースを中心とした工業用品の製造販売と、遮水シートやターポリシート、各種フィルムなどを取り扱う産業資材の販売をしており、目に見えにくいところから産業を支えている。また、急速に進む高齢社会に向け、より快適な介護ライフを目指して、思いやりのある健康・介護関連製品も提供している。

■「イマジン」は同社の精神

同社は経営理念として、「Imagine & Create」を掲げ、人々の生活に密着した商品展開で、豊かなくらしづくりへの貢献を考えている。

「あんなモノがあったら、こんなコトができるのに」に応えるモノづくり



巨理工場



ゴム長靴・商品名ゾナの検査作業

「イマジン」は同社の精神。「あんなモノがあったら、こんなコトができるのに」という要望を、整えて、人生のライフステージとの両立を支援して、活躍して「役立つ製品に替えて」届けようという、創立以来守り続けていく「創像・想像して創造する」スピリットだ。

■女性の活躍に期待
「最近は営業担当の女性が増えている。きちんと働く環境を整えて、人生のライフステージとの両立を支援して、活躍して「役立つ製品に替えて」届けようという、創立以来守り続けていく「創像・想像して創造する」スピリットだ。

■労使が協力して
同社は社員の定着率が90%と高い。過去5年間で新入社員は40人入社して4人しか辞めていない。有給休暇取得率は64%、そのほかにバス・デイレックスやフレッシュ休暇もある。産休や育休も法制化される前から独自に導入している。西井社長は、「労働組合がしっかりしている。職場の問題なども労働組合が間に入って窓口になっている。労使協議会もほぼ毎

■労使が協力して
同社は社員の定着率が90%と高い。過去5年間で新入社員は40人入社して4人しか辞めていない。有給休暇取得率は64%、そのほかにバス・デイレックスやフレッシュ休暇もある。産休や育休も法制化される前から独自に導入している。西井社長は、「労働組合がしっかりしている。職場の問題なども労働組合が間に入って窓口になっている。労使協議会もほぼ毎

月開催している」と語り、労使関係は良好だ。



人と地域とともに未来へ



東北電力企業グループ

東日本興業株式会社

■本社／〒980-8534 仙台市青葉区一番町三丁目7番1号

TEL:022-225-1191 FAX:022-262-6198

■営業所／青森・岩手・秋田・宮城・山形・福島・新潟

■<https://www.hnk-i.co.jp>（東日本興業（株）ホームページ） ■<https://www.d-biru.com>（電力ビルホームページ）

より、そう、ちから。東北電力グループ

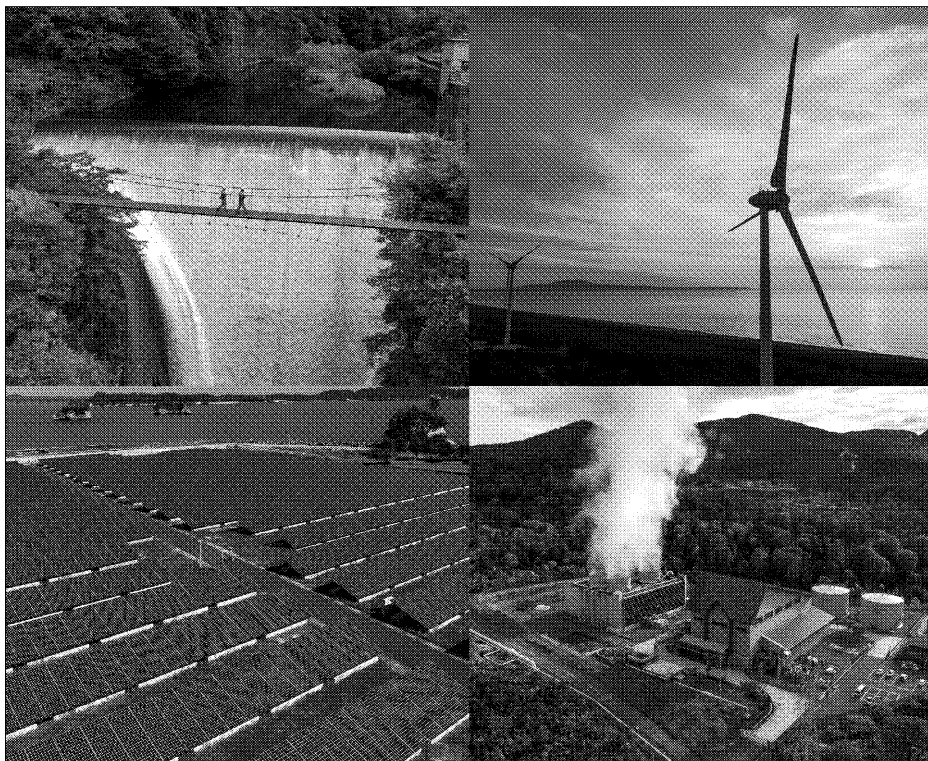
I Tで、感動を、ともに。

トインクス TOINX

株式会社トインクス

〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央二丁目9番10号 セントレ東北

TEL 022-799-5555 FAX 022-799-5561



貴重な自然の恵みをエネルギーにかえて。

1951年の創立当初から水力電源の開発を進めてきた、東北電力グループ。以来、培ってきた経験と知見を活かし、再生可能エネルギー事業に東北・新潟の皆さまとともに取り組んでまいりました。東北電力グループは、これからの再生可能エネルギーのさらなる拡大を目指してまいります。

より、そう、ちから。東北電力グループ

東北特集

ユアテック

ユアテック（本社＝仙台市）は、1944年10月「東北電気工事」として設立され、1991年4月に社名を現在の「ユアテック」に変更し、2024年に会社創立80周年を迎えた。現在は、総合設備エンジニアリング企業として、オフィスビルや工場、病院などの施設における電気設備、空調・給排水設備、情報通信設備の新設とリニューアル工事、電力会社の配電線・送変電設備の建設・保守、さらに再生可能エネルギー関連工事を手掛けている。営業拠点は、国内77カ所、海外においては3カ国を数えるに至っている。今回は、100年企業に向けて飛躍を目指しているユアテックを紹介する。

■80周年を機に新ビジョンをスタート

同社は創立80周年を機に昨年4月に「2030ビジョン」をスタートさせた。このビジョンでは社会の持続的発展と長期的な企業価値向上を実現するため、2030年代前半の「ありたい姿・目指すべき社会像」を描いた。同時に中期経営計画（2024～2028）も策定し、「今、何をすべきなのか」をビジョンからバックキャストして主要施策を策定。数値目標としては2030年代前半に連結売上高3000億円を目指すこととしている。新しいビジョンと中期経営計画は、経営層が手分けして全事業所を回って説明・解説し、社員との対話を通して周知徹底を図った。

■多様な人材が活躍できる仕組みづくり

新ビジョンに加えて、昨春秋

100年企業に向けて経営戦略着々と



屋内配線工事に従事する女性技術者



7年ぶりとなったユアテック新CMの1シーン

には「ユアテック人財戦略」を策定して公表している。これまで人財確保、人財育成、労働環境・エンゲージメントの四つのテーマで各種検討を進め、奨学金代理返還制度は戦略公表前にスタート。さらに今年の4月から定年年齢を60歳から65歳に引き上げ、シニアの活躍の場も広げる。同社では戦略に基づき、今後も柔軟な就労制度など労働環境の改善を進めていく。

一方、女性活躍の場も広がっていて、現場技術者ももとより、女性管理職も年々増加している。同社では、キャリアアップのモデルケースとなる女性技術者が、「ユアテック」女性技術生回数が100万回を突破。当社の認知度の向上に役立っているのを、リクルート効果にも期待している」と話している。

■目標達成に向けて

同社の今年の重点的な取り組みとしては、「中期経営計画」の基本戦略のもと、東北・新潟事業のさらなる深化と四つの重点事業「東北・新潟以外」「海外事業」「再エネ関連工事」「リニューアル工事」の展開による事業拡大への取り組みを加速させる。また人財戦略についても、社員が自分らしく活躍できる取り組み、「ユアテックに勤めていて本当に良かった」と実感できる、新たな仕組みづくりや各施策の展開を加速していく考えで、同社は100年企業に向けて、一歩一歩確実に歩んでいく。

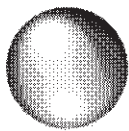
えた。

■アニメーションを使った新CMが好評

昨年10月から東北6県と新潟県で放映されているアニメーションを使った新CMが好評だ。このCMは、当社の女性技術者「星野ユア」が100年企業となる20年後にタイムスリップして、頼もしくなった同期の「大地テック」とともに未来のユアテックの活躍を紹介するもの。制作にあたっては、30代以下の若手社員で構成された「新CM制作検討プロジェクト」を設置し、若手ならではの視点で、自由に意見・アイデアを出し合った。新CMについて、同社広報グループは「たいへん好評で、ユーチューブでは1か月目で再生回数が100万回を突破。当社の認知度の向上に役立っているのを、リクルート効果にも期待している」と話している。

Partnership to Hearts

技術と人を結び 郷土のエネルギーを支える

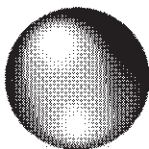


メンテナンス
Maintenance
エネルギー関連設備を点検し
機器と性能を維持します



運転・監視
Operation and Monitoring

エネルギー関連施設を監視・点検し、適正に運転します



建設・撤去
Construction and Removal

エネルギー関連施設の建設・撤去はお任せください



東北発電工業株式会社



東北電力グループ



本社／〒980-0804 仙台市青葉区大町二丁目15-29 TEL 022(261)5431
支 社／東通・八戸・能代・秋田・酒田・女川・新仙台・新地・原町・勿来・会津・東新潟・上越
事業所／六ヶ所・青森・盛岡・山形・福島・いわき・新潟・日本海エルエヌジー・佐渡・上越
東京支店・利府製作工場・利府技術訓練センター

地域とつながり、未来へつなげる。

総合設備エンジニアリング企業として、
高品質の技術と新しい価値をご提供します。



おかげさまで80周年

総合設備エンジニアリング企業

Yurtec
株式会社 ユアテック
www.yurtec.co.jp

本 社／仙台市宮城野区榴岡4丁目1-1 〒983-8622 TEL.022-296-2111
東京本部／東京都千代田区大手町2丁目2-1 〒100-0004 TEL.03-3243-7111
支 社／青森・岩手・秋田・宮城・山形・福島・新潟・北海道・東京・横浜・大阪

東北電力労働組合

本部執行委員長

左 雨 齋

東日本興業労働組合

執行委員長

二階堂将也

東北発電工業労働組合



本部執行委員長

小 川 博 之

私たちは組合員の幸せのための安全アクションを
推進しています。

東北緑化環境保全労働組合

本部執行委員長

宮 澤 雄 高

TOINX Union

執行委員長

梶 田 信 和

